

全国学校給食を考える会からのお知らせ

放射線測定運動を開始します

全国学校給食を考える会は、農と食の環境フォーラム(代表・牧下圭貴)ほかと共催で「生産者と消費者をつなぐ測定ネットワーク」を結成しました。

食品からの内部被ばくが心配で、学校給食食材の産地公表や放射線測定を求める動きが後を絶ちません。お弁当や飲み物を持参させる保護者もいます。子どもたちの内部被ばくを可能な限り抑えることが課題だと考えます。

- (1)学校給食での放射線の少ない食材の使用促進
- (2)国や各自自治体での放射線測定体制の確立
- (3)学校給食独自の基準値の設定
- (4)暫定基準値の引き下げ

を目標にこのネットワークを結成することとしました。

●2012年1月から米など食材や土、学校給食等の放射線測定を開始します。

●測定申し込みの手続きや手数料などの詳細は、学校給食ニュースのホームページ

<http://gakkyu-news.net/jp/> をご覧ください。

決まり次第お知らせします。

生産者と消費者をつなぐ測定ネットワークについて(略:生消測定ネット)

■趣旨

311の原発事故により、土と、水と、空が汚染されました。放射線汚染により、地産地消、循環型の農業や地域社会づくりのつながりが壊れました。放射線汚染は、生産者と消費者の信頼を、不信と不安に変えました。

これまで、有機農業運動や提携米運動に関わってきた

生産者と消費者は、環境と調和しつつ経済的にも持続可能な農業のあり方、食の安全、持続的、循環的な社会を求めてきました。

産直、提携、あるいは、学校給食における地場産や有機農業との連携による教材化など全国に取組が広がっています。

そこに、今回の東京電力福島第一原子力発電所の事故が起きました。

1986年のチェルノブイリ事故後、各地でさまざまな反原発の取組がありました。しかし、日本に54基の原子力発電所の設置が進み、プルサーマル計画の中で、青森県六ヶ所村の再処理工場も建設されました。反原発、脱原発をなしえなかった結果が、今回の事故です。

すでに、莫大な量の放射性物質が拡散しました。

森が、海や川が、学校が、公園が、町が汚染されています。

放射線の影響が大きい子どもたちを守り、少しでも放射線を減らす取組を続けることが大切です。

そして、食が汚染されています。

田畑が、汚染されています。

目に見えないだけに不安がつります。生産者も、消費者も不安です。

食品の暫定基準値も、年間1ミリシーベルトという人工放射線の許容量から考えれば、高すぎます。

しかし、不安がつてばかりではられません。

これから長い年月を、放射線の問題とともに生きていくことになるからです。

放射能に汚染されたからと、これまでの有機農業運動や提携米運動、学校給食運動などを終わらせてはいけません。

むしろ、いまこそ生産者と消費者が支え合い、社会を変えていく道を切り開くことです。

そのためには、まず、放射能汚染の実態を知ることが必要です。放射能汚染を調べ、広く共有し、対策を考え、基準のあり方、生産のあり方、消費のあり方を考えていくことです。

近い将来、誰であっても、不安があれば、放射能測定が無料で、すぐにできるよう公的な検査態勢を整えていくことが必要でしょう。それまでの間、放射能をみんなで測定し、調べることから、生産者と消費者のつながりを確かめていく運動を続けたいと思います。

■目的

本ネットワークは、以下を目的に、食品や土壌などの放射能測定を行い、情報を共有し、食の安全を目指した運動を展開します。

- ・測定により、食品の放射能汚染を防ぐ
- ・農産物と土を測定することで、農業での放射能汚染対策を目指す
- ・情報を共有し、暫定基準値の再検討につなげる
- ・放射能測定を普及させる
- ・測定と情報共有により、有機農業や提携運動など生産者と消費者のつながりを深める
- ・測定と情報共有により、学校給食の安全性と信頼性を深める

■測定について

厚労省の定める公定法には記載されていませんが、農林水産省がガンマ核種を測定するための機器として暫定規制値との比較が可能としている「簡易スペクトロメータ」を設置して行います。

高精度検査機器「NaI(Tl)ガンマ線スペクトロメータ」
(EMFジャパン EMF211改良型)

測定対象は、食品、農場等の土壌、たい肥、腐葉土、稲わら等の農業資材など、食品、食品に関わるものとしません。

測定にあたっては、事務局または主催団体に申請し、事務局に必要な手数料を支払って実施します。

測定結果は、「測定報告書」の形で申請者に通知します。結果の取扱については、申請者の判断にゆだねます。測定結果のうち、生産地(都道府県名)、検査品目名、放射能測定結果については、いかなる結果であっても、本ネットワークホームページで公表します。

ただし、それ以外の情報については、申請者の同意がない限り本ネットワーク側に守秘義務を課します。

測定にあたっては、当面以下を優先します。

- ・米(玄米)と土壌をセット(2検体)
- ・学校給食関係食材または1食分の給食
- ・有機農業関係(農産物、たい肥、腐葉土、稲わら、有機資材、学校給食食材)

■主催団体

全国学校給食を考える会(会長:五十嵐興子)
提携米研究会(共同代表:黒瀬正、橋本明子)
農と食の環境フォーラム(代表:牧下圭貴)

■賛同団体(呼びかけ中)

本ネットワークの趣旨に賛同いただき、検査や実験、情報の共有等を行う市民団体、NPO等に賛同団体として参加を呼びかけます。

NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク

NPO法人日本消費者連盟

■事務局

(生産者と消費者をつなぐ測定ネットワーク事務局)

神奈川県茅ヶ崎市浜須賀2-25(牧下)

■問い合わせ

学校給食関係…全国学校給食を考える会

米関係・その他…農と食の環境フォーラム

告知、情報提供は専用のホームページ、主催団体のホームページで行います。

2011年12月1日現在、機器を設置し、運営準備を行っています。2012年1月より公開の検査運動を開始する予定です。

■測定機器の性能等

放射能のアルファ線、ベータ線、ガンマ線のうち、ガンマ線を測定する装置を使い、主に、ヨウ素(I-131)、セシウム(Cs-134、Cs-137)を検出します。ただし、2011年12月1日現在、半減期が8日と短いヨウ素については、ほとんど検出されることはありません。主にセシウムを検出します。

厚生労働省の「緊急時における食品の放射能測定マニュアル」(平成14年3月)には、測定法として、ゲルマニウム半導体を用いたガンマ線スペクトロメリーによる核種分析法が決められています。この機器は1500万円～2000万円ほどと高価なこと、冷却に液体窒素を使う等、機器の管理、運営が大変なことから、専門の機関等で使われています。

厚生労働省では、今回の東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、牛肉をはじめ食品の放射性セシウムを測定するための方法についてまとめ、最新の2011年11月10日付け「食品中の放射線セシウムスクリーニング法について」では、飲料水、乳及び乳製品を除く食品全般を対象にした「暫定基準値よりも確実に低い検体を判別するためのスクリーニング法」をまとめています。

そこでは、測定下限値を50Bq/kg以下の性能を持つ装置で、かつ、規制値の2分の1以上の検出をもってスクリーニングにする方法とされています。また、農林水産省は、農業用の土などについて同様の測定方法をまとめています。

今回、測定ネットが導入したのは、「NaI(Tl)ガンマ線スペクトロメータ」(EMFジャパン EMF211改良型)で、いわゆる「簡易スペクトロメータ」のうちで比較的性能がよいとされている機種です。

1リットルのマリネリ容器(放射線の測定がより正確にできるような形に工夫された容器)、350mlのポリ容器、900mlのポリ容器を使った測定が可能となっています。

メーカーによる測定性能としては、15分間測定で検出限界が1リットルマリネリ容器を使用し、セシウム137が0.8 Bq/kg、セシウム134が1.2Bq/kg、350mlポリ容器が4.0Bq/kg、セシウム134が6.0Bq/kgとされています。

定量下限が1リットルマリネリ容器で、セシウム137が4.0 Bq/kg、セシウム134が6.0Bq/kg、350mlポリ容器で20Bq/kg、セシウム134で30Bq/kgとされています。

定量下限は、それ以下の場合ND(不検出)とされる数

値となります。測定時間を長くすることで定量下限を上げることができますが、一方、液体のように密度が高いものに比べ、稲わらのように密度が低いものは、定量下限が低く(数値が大き)くなります。

また、周辺環境の放射線濃度によってバックグラウンドの放射線量が違い、それが測定結果に影響を与えるため、測定場所ごとに、検出限界、定量下限値は異なります。環境中の放射線濃度が高い場合には、検出限界、定量下限は低く(数値は高く)なってしまいます。

厚生労働省の「放射性セシウムスクリーニング法」では、飲料水、乳及び乳製品を対象としていませんが、もちろん、測定器で液体を測ることができます。

■検出限界、定量下限について

食品に放射能(放射性物質)が含まれていても、含まれた放射能が放射線を出すかどうかは、確率的です。そのため、測定には必ず誤差がつきます。その要因は、周辺の環境放射線量、測定器の性能、測定する品物の量、密度、測定時間、測定回数、測定環境(温度、湿度等、測定器に影響を与える)によって変化します。定量下限とは、これ以下は測定しても信頼性を持って放射能のあるなしを言えない、という数字です。定量下限でも、測定器はカウント数を出しますが、その数字は信頼性のある数字ではなく、科学的に測定したとは言えなくなります。

「放射能が検出されませんでした」「不検出」を読み解く際には、最低でも定量下限を見ておく必要があります。定量下限値の設定についてより詳しく調べるためには、測定器の種類や定量下限値の決め方について、測定者に確かめることも必要です。

厚生労働省の「放射性セシウムスクリーニング法」では、測定下限値を50Bq/kg以下の性能のある装置としていますが、測定器の性能によってはより微量の放射能濃度を検出することができます。

■ネットワークの測定について

測定については単品だけでなく、各種の実験も行いたいと考えています。

たとえば、

1:お茶の葉(乾燥)からセシウムが500ベクレル/kgでたととして、お茶として煮出した場合のお茶のセシウム量、茶

殻のセシウム量。

2: 玄米と白米、玄米のもみ、稲わら、土、炊飯時のご飯などにおける違い

3: みかん全体、皮だけ、中味だけ、ジュースだけなど、消費者として判断できる材料になる実験や、生産者が栽培上役に立つ実験があれば積極的に行いたいと考えています。アイデアもお待ちしています。

検査費用ですが、現在、運用のためにどのくらいのランニングコストがかかるかを実際に試験中です。

単体で15分(1リットル)測定を基本に7000円程度を考えています。

複数検体、1時間測定、330ml測定、下処理などの問

題もありますが、ある程度見込みでスタートさせ、随時みなおしていく予定です。

検体は、基本的に返却することを前提に送ってもらいます。

測定器についての詳細は、メーカーカタログ EMFジャパン社 EMF211 縦型シールドタイプ
<http://www.emf-japan.com/emf/emf1/emf211.html>
をご覧ください。

11月26日、現在定量下限を設定するための試験を繰り返し行っています。

(2011年11月26日 生産者と消費者をつなぐ測定ネットワーク事務局長 牧下圭貴)

2012年3月28日(水)憲政記念館 学校給食全国集会 & 給食セミナーのお誘い

震災・津波と原発をテーマに進めています。

- 10時より 毎年好評の「学校給食セミナー」 放射能の健康被害に関する講演
- 12時30分より 「2012 学校給食全国集会」

東日本大震災や津波、原発事故等の緊急時、学校給食はどう対応したのかを検証し、「緊急時の学校給食対応—その後の影響—」や「一年経った今、教育としての学校給食をどうやって取り戻すのか」を皆さんと考えたく、準備をすすめています。

給食関係者や市民の皆さまのご参加をお待ちしています。

憲政記念館(東京都千代田区永田町1-1-1)

学校給食ニュースのホームページ <http://gakkyu-news.net/jp/> で随時ご案内します。

主催: 全国学校給食を考える会 〒106-0032東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階
TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590
E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp

学校給食ニュースの今後の記事について、2011年3月11日の東日本大震災後、主に、東京電力福島第一原子力発電所による放射能汚染に関する記事、情報を提供してきました。引き続き、毎号情報を提供しますが、2012年2月号以降は、合理化、施設設備、他の食材の安全性、食育等についての特集等を再開することとします。

時事情報

ホームページ・新聞等からの情報

東京電力福島第一原子力発電所事故関係

●埼玉県川口市、測定器導入

埼玉県川口市は9月21日、米や野菜など学校給食の主要な食材について放射線量を、新たに購入する独自の機器で測定する「食品放射能スクリーニングシステム」を10月中旬をめどに導入すると発表した。食品ごとに定められた国の暫定基準値を超えた食材は使用しない。測定器結果はその日のうちに市のホームページに公表。ベラルーシのアトムテックス社製を3台購入。20ベクレル/kg以上の測定が可能。川口市の学校給食は、小中学校71校で1日約4万2千食。うち小学校20校が自校方式、小中51校は5つの給食センターで調理している。食材は自校もセンターも一括購入。(埼玉新聞2011年9月22日)

南平学校給食センターにおいてNaI シンチレーション検出器(ATOMTEX AT1320A)によるガンマ線測定で、測定容器は1リットルマリネリ容器、検出限界:20Bq/kg、20Bq/kg未満は「不検出」と表示。

市長通信・市民のみなさんへ(平成23年10月号)

<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/01010084/01010084.html>

給食食材の放射性物質測定検査について(川口市)

<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/72100085/72100085.html>

●栃木県宇都宮市、測定器導入

栃木県宇都宮市は10月から、自園・自校調理をしている市内の保育園、幼稚園、小中学校と上川内地区の小中学校と仮設校舎の清原中央小の給食を調理している学校給食センターの給食食材の放射性物質を測定する。検査結果は翌日、市のホームページなどで公表する。当面は民間検査機関が行い、2012年1月頃にヨウ化ナトリウムシンチレーションスペクトロメータを設置して実施。

(下野新聞2011年9月10日)

2011年11月29日現在

対象校:宇都宮市内の小中学校等(学校給食を実施して

いない学校及び給食を外部搬入している施設を除く)。

合計102施設

検査品目:学校の給食食材として使用する農産物等(学校農園等も含む)

検査物質:放射性ヨウ素及び放射性セシウム

検査方法:学校の給食食材として使用する食材の中から、宇都宮市内の小中学校等102施設から定期的に1品目を抽出し、簡易測定器(ヨウ化ナトリウムシンチレーションスペクトロメータ)による簡易測定を行います。

「不検出」は放射性物質が存在しない、または定量下限値未満であることを示しています。定量下限値は次のとおり放射性ヨウ素20Bq/kg、放射性セシウム50Bq/kg
学校の給食食材の放射性物質の基準は、国が示す水・食品等の暫定規制値としています。

検査体制:(平成23年10月3日から)

株式会社環境管理研究所、1週あたり約12検体

(注)2カ月で検査対象全施設1巡を目安

(平成24年2月から)宇都宮市衛生環境試験所、1日あたり約5検体(1カ月で検査対象全施設1巡を目安)

学校の給食食材の放射性物質の自主検査について <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/oshiraselist/19078/022470.html>

●神奈川県藤沢市、測定回数を増やし、まるごと測定も

2011年7月から月1回実施してきた市内産給食食材1品目の放射能検査を、11月22日より市内産に限定せず1品目週1回に増加した。1月からは毎日実施するとともに、調理済みの給食をまるごとミキサーにかけて調べる検査を実施する方針。

定量下限値を10Bq/kgに設定。検査機関:日本環境株式会社。

放射能対策の取り組み強化について(2011年11月21日記者会見) <http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/press/page100381.shtml>

学校給食食材の放射能濃度について

<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kyouiku/page100293.shtml>

●千葉市、食材検査に加え、まるごと測定も

千葉市は、2011年10月13日より、学校給食の食材から週7品目程度を検査開始し、ホームページで公表を開始した。検査は、千葉市環境保健研究所で、日立アロカメディカル株式会社製NaIシンチレーションサーベイメータTC S-172Bを使用。計数率(cps)で表記し、67.8Bq/kg=1cpsで換算するとしている。

さらに、11月22日の報道発表で、12月より給食1食分の検査を開始すると発表。対象校(保育所含む)を1カ所継続的に検査実施するとともに、1週交代ですべての私立小、特別支援学校、中学校、保育所の提供食を検査。1週間をまとめた5日分について、毎週12~14検体を予定(小学校4校4検体・中学校2センター2検体・保育所3~4施設6~8検体)。検査は、ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリーを民間検査機関に委託して行う。結果は翌週にホームページで公開する。給食食材の放射性物質検査の実施について

<http://www.city.chiba.jp/kyoiku/gakkokyoiku/hokentaiiku/kyuushokushokuzaikensa.html>
千葉市記者発表資料(2011年11月) <http://www.city.chiba.jp/somu/shichokoshitsu/hisho/hodo/kisyaindex.html>

●兵庫県宝塚市、給食の放射線測定器購入へ

●仙台市、給食の放射線測定器購入へ

仙台市は、9月末より使用頻度の高い野菜を週1回、2~3品目検査し、公表。ゲルマニウム半導体検出器を使用。検出限界10Bq/kg未満。財団法人日本冷凍食品検査協会。

仙台市の学校給食に使用する食品の放射性物質検査結果について <http://www.city.sendai.jp/kyoiku/kenko-k/>

●群馬県前橋市、給食の放射性物質測定年度内開始

●品川区、食材サンプル検査を開始

品川区は2011年11月21日から区立小中学校での給食用食材放射性物質検査を開始、隔週で学校1校、保育園1園を交互に実施。給食食材から米、野菜、果物等5検体を検査。月曜日に採取、金曜日にホームページで結果公表。エヌエス環境株式会社、ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー。検出下限値は7.1~10Bq/kg程度…検査品目ほかにより変動。

学校給食用食材の放射性物質検査(品川区)
<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000015500/hpg000015414.htm>

●埼玉県桶川市、まるごと測定

埼玉県桶川市は、2011年11月28日~2012年2月末まで学校等施設で給食をまるごと測定する。週1カ所とする。市内11校から1校を対象に採取。週ごとにローテーション。社団法人埼玉県環境検査研究協会に委託、ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリーで1800秒、検出下限値を2.0Bq/kg未満とする(量により検出下限は変動)。

給食提供食の放射線量の計測について(桶川市)
<http://www.city.okegawa.lg.jp/cts/999999/99900n/99906n.html>

●滋賀県甲賀市、測定器導入へ

●茨城県常総市、食材検査

茨城県常総市は、2011年11月1日より、給食食材の測定と公表を開始した。対象は、市内の市立小中学校、保育所、私立保育園の30施設。

日立アロカメディカル株式会社食品放射能測定システムCAN-OSP-NAIを使用。

小中学校及び保育所それぞれ毎日1品測定。

検出された場合、食品衛生法で定められた暫定規制値に関わらず、その食材は使用せず、献立の変更などで対応している。検出限界値は30Bq/kg程度(食材等により変動)

学校給食で使用する食材の放射性物質測定について
<http://www.city.joso.lg.jp/joso/www/03238.html>

●宮城県栗原市、食材とまるごと測定

宮城県栗原市は、2011年11月1日より、給食の食材およびまるごと1食の放射性物質を測定。2週間ごとにホームページで公開。栗原市南部学校給食センターにて、NaI(T1)シンチレーションカウンターを用いたガンマ線スペクトロメーターによる測定を行い、10Bq/kg未満を不検出とする。測定時間は20分。ジャガイモから23.68Bq/kgの放射性セシウムが検出されたため、代替した。

栗原市内の放射線測定値など
http://www.kuriharacity.jp/kuriharacity/contents/emergency/saigai/110311_jjsin/m/radioact.html

●福島市、食材測定を開始

福島市は、ベラルーシATOMTEX社製NaIシンチレーション検出器を4給食センターに各1台設置し、センターおよび単独調理26校について、納入された野菜、食肉などでひとりあたりの使用または使用頻度の高い食材を検出。センターは週1回程度、単独校は月2回実施。検出限界は20Bq/kg。1リットル650秒の測定。ホームページで公開する。

学校給食用食材の放射性物質の測定結果【市測定】をお知らせします <http://shinsai.city.fukushima.fukushima.jp/?p=14293>

●長野県安曇野市、食材測定を開始

長野県安曇野市は、2011年11月7日より、給食食材について測定基準とマニュアルを作成し、測定を開始した。測定対象は、産地が東北ならびに関東方面の食材ならびに加工品を除く魚介類。ホームページでは、基準、マニュアル、結果等は公表されていない。

報道によると、40Bq/kgを基準として、この値を超えたら使用を控えるとしている(中日新聞2011年11月5日)

学校給食用食材の放射線測定を開始しました
<http://www.city.azumino.nagano.jp/bosaisaigai/20110311saigai/ho>

shano/kyushoku_sokutei.html

●群馬県伊勢崎市、食材測定を実施

群馬県伊勢崎市は、学校給食の地場産食材のサンプリング調査を月1回実施している。

株式会社食環境衛生研究所(前橋市)により、Ludlum社製のシングルチャンネルアナライザーModel2200、NaIシンチレーション検出器Model144-11を使用。検出限界を10~20Bq/kg未満としている。

報道によると、放射線測定器を導入し、2012年2月より独自検査を行うとしている。(毎日新聞2011年11月12日)

原子力発電所事故に関するお知らせ
http://www.city.isesaki.lg.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=10948

●札幌市、放射能検出で不使用を明言

札幌市は、2011年11月28日の市長定例記者会見で、12月より給食用食材の放射性物質検査を定期的を実施することを発表した。主な対象食材は、放射性物質の検査対象自治体とされている1都16県で生産された青果物、食肉(鶏肉・牛肉)、その他(魚介類等)で、特に本年度中は青果物を中心に検査。月2回程度、各2検体程度。北海道薬剤師会公衆衛生検査センターで検査し、使用前にホームページで公表。

市長は会見で、検出限界4ベクレルで、検出された物は使わないとしている。

平成23年度第12回定例市長記者会見記録 <http://www.city.sapporo.jp/city/mayor/interview/text/2011/20111128/>

●震災・原発事故関連その他

放射能以外

●千葉県旭市 センター統合 3000食規模に

●奈良県生駒市 センター更新基本計画策定始まる

生駒市は老朽化に伴う学校給食センターの更新基本計画策定に向けて委員会を設置。委員会設置は市長の公約。現センターは昭和57年開設。調理能力は18,000食で小学校12校と中学校8校に約10,000食を提供している。栄養士は3名。委員会では自校方式、共同調理場方式、3ブロック方式について比較検討された。地域の特

性に合わせた献立等の実現に期待をこめた3ブロック方式が望ましいとする報告書をまとめている。

生駒市 <http://www.city.ikoma.lg.jp/>
学校給食センター更新基本計画策定委員会
<http://www.city.ikoma.lg.jp/kashitsu/15400/05/01.html>
生駒市学校給食検討委員会
<http://www.city.ikoma.lg.jp/kashitsu/15400/02/01.html>

●千葉県富里市 旭市センター統合 5,000食規模に

●東京都府中市 PFI導入検討

府中市 <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>
府中市立学校給食センターの概要
<http://www.lunch.fuchu-tokyo.ed.jp/gaiyo/gaiyou23.pdf>

●静岡県袋井市 センターに統合

●鳥根県益田市 PFIで新センター建設へ

鳥根県益田市は、益田市立学校給食共同調理場(中吉田町)、益田市立美都学校給食共同調理場(美都町)がそれぞれ築後41年と33年を経過し老朽化が進んでいる。その他に民間委託している施設があり、3つの施設を統合しPFIによる建設運営を行う方針。「益田市立学校給食センター(仮称)建設整備事業 基本計画」によると新センター設立の経緯として平成13年2月の「益田市学校給食あり方検討会」による「早急な移転新築が必要」という提言や、平成18年3月の第四次益田市行財政改革審議会における「調理場移転新築においてPFI手法による建設を図る」という答申があり、平成18年度に「益田市立学校給食センター(仮称)建設事業に係る整備手法調査」を実施し、PFI手法による建設の可能性を調査してきたとしている。

新センターは市内すべての小学校19校(分校含む)、中学校12校を対象とし供給可能食数は5,000食/日。ドライシステム、米飯設備及び備品類の設置、栄養指導室、給食の試食や食の研修等ができる会議室を兼ねたランチルーム等を整備する。

益田市 <http://www.city.masuda.lg.jp/>
学校給食あり方検討会 http://www.city.masuda.lg.jp/kyushoku/arikata_kenntoukai/arikata_kaigi/arikata_1.html

●北海道帯広市 直営の方向で新調理場整備を検討

北海道帯広市は新たな調理場の整備計画を行っている。建設手法については市直営とPFI手法を検討している。

建設および、管理運営手法については、新たな学校給食調理場基本計画(中間まとめ)によると「衛生管理の徹底を図り、安全で安心、おいしい給食を児童・生徒にできる限り速やかに提供するために、建設手法においては従来方式(直営)の直接建設が望ましいと考えます。」としている。また、PFI導入の場合、建設から給食提供開始までに2年の開きがある。

建設計画では衛生管理の徹底とリスク分散の観点から、小学校と中学校を完全に分離して調理する。

帯広市 <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>
帯広市 新たな学校給食調理場の整備
http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/gaxtukoukyouikubu/gakkoukyuodyokuyoudoucyourijyou/a310501_100826houribaseibi.jsp

●秋田県横手市 センター統合

秋田県横手市は市内7つの学校給食センターのうち横手、増田、十文字の3センターを統合するため、9月に市学校給食センター基本・実施設計業務の公募型プロポーザルを公告した。

提供食数は1日あたり4469食を見込んでいる。

横手市 <http://www.city.yokote.lg.jp/>
横手市学校給食センター建設工事 基本・実施設計業務 <http://www.city.yokote.lg.jp/keiyaku/page000004.html>

●兵庫県豊岡市 センター統合

兵庫県豊岡市は豊岡、竹野、日高、出石、但東の5施設のうち平成22年度末に竹野施設を廃止。今後、出石と但東学校給食センターを統合。新施設を建設する。新施設は1日あたり2500食の提供能力を有する予定。市の「学校給食施設のあり方計画」によると統合の理由として少子化の進行に伴う調理食数の減少がある。また、新施設建設については出石給食センター建物の老朽化、設備の古さによる安定的提供、衛生管理への懸念があげられている。

今後、一定規模以上となるため市内の3施設全てに栄養教諭(職員)2名が配置される。

豊岡市 <http://www.city.toyooka.lg.jp/>
学校給食施設のあり方計画 <http://www.city.toyooka.lg.jp/www/contents/1291764405768/>

●広島県府中市 教育委員会が食材仕入れルート

●群馬県伊勢崎市 学校給食米 100%地元産に

群馬県伊勢崎市教育委員会は2011年11月より給食用米飯を、地元産のゴロピカりに切り替える。「学校給食で使用する米は100%伊勢崎産米を使用し、生産者の顔がわかり、より安全安心で、おいしい米飯給食が実施できる」としている。米飯給食は週2.5回。

伊勢崎市 <http://www.city.isesaki.lg.jp/>

記者会見資料 <http://www.city.isesaki.lg.jp/data/kouhou/press/230801/06.pdf>

●東京都武蔵野市 栄養士と作付け決定

●福岡市 給食パン持ち帰り解禁

●山口県下関市、給食費値上げ

●福岡市、給食費値上げ

●広島県福山市、粗食給食が話題に

夏期給食学習会に参加して

学校給食ニュースにいただいた投稿原稿です。漢字表記などを除き、原則としていただいたままを掲載しています。皆様からの投稿もお待ちしております。

●●さん

私は、一般の子どもも持たない参加者として1日目だけ参加しました。

普段は東京の外れ大田区の住宅街の中で、小さなカフェをオープンし、食を通し、暮らしの在り方の提案・発信し皆で学ぶ機会を作っています。

食の安全と言う面から、食べる事には興味を持っていたため、学校給食についても以前より関心がありました。

また私が小学生だった頃、母親が学校給食のあり方について、一生懸命学校側に提案していた姿も目にしていた事もとても大きいです。

一度だけ、私のお店で学校給食を考える勉強会を開催していただいたことがあります。

お話を聞く前までは、聞けば何か道が見えるのではないかと、原因が実は単純なものなのではないか、など考えていたようでした。

食育と言う言葉を広めながらも、本来の食の姿からはかけ離れ、学校給食の場でも、内容より効率が優先されたシステムが多くなっている事を知り、ただただ、私にとっては「なぜなのだろう」と言う疑問だらけです。

ですが、聞けば聞くほど、どこからどうしていいのか、果てしない取り組みなんだと感じ、疑問が増してしまうばかり。「こんなに考えているのはおかしいのかな」と思ってしまうほど、学校給食のあり方が希望するものと正反対に進んでしまっている事を痛感しました。

そしてこうも思いました。これも長期戦なのだ、と。

夏期学習会への申し込み当時はまだ子どもを持っていない身分でしたので、自分自身も学びながらゆっくりと変えていければと思っていた矢先に、3.11の震災そして原発事故が起きました。

私たちの食は一瞬にして脅かされ、この先何世代も負

を負う事となってしまいました。

震災直後に避難していた1カ月間、食・水の汚染を止められないと痛感した時、安全や安心を勧めているお店にとって、閉めるべきかどうか私自身も本当に悩みました。

そして、学校給食の問題も時間を空けることなく、近くの小学校の保護者の方からも情報をいただきました。

チェルノブイリでは牛乳を子どもに与えてはいけないと言われていたにも関わらず、牛乳を飲むことを勧められ、また汚染の広がった地域の野菜を積極的に取り入れるという、何とも私には考えにくい給食のあり方。そして、私の住んでいる大田区でも、汚染牛が学校給食に出されたということが後から判明するなど、これまでの学校給食の課題とはまた違った大きな問題が出てきてしまいました。

今回の学習会は、その事故を受け「震災・津波・原発事故後の学校給食を考える」原発や放射能と学校給食の取り組み方をテーマにしたもので、自分になにかできることがあるならばどんな事でも見つけ出したいという気持ちが強く参加しました。

原子力資料情報室の伴さんの、福島第一原発についてお話しでは、4カ月経ってもなお収束できない状況を改めて目の当りし、正直頭を抱えてしまう気持ちでした。

その後の、故郷のためにいきいきとした力強い姿で再処理工場と向き合うギートルさんの上映会。いのちを大事に思いたい気持ちは世界共通、瀬戸際に立たされた私たちの国民はもっともっと立ち上がるべきだと、強い気持ちをいただきました。

そして、何回目かの田中優さんのユーモアあるトークは、どうしても沈みがちな今の状況、そしてこれからのことに、希望を持たせてもらえるものでした。

学校給食＝食は子どもの心にもとっても大事。そして何より、色んないのちを大事に思う事に繋がると感じてい

ます。少数派かもしれませんが、関心をもって全国から給食関係者の方々がいらっしやっていた様子を見られたことも少しの安堵感と希望を持ってました。

原発の問題と、食の汚染の問題、給食の課題は長期に渡る変革が必要かもしれません。

それでも早い将来、この取り組みが実を結び、食のあり方、給食のあり方、そして、エネルギー供給のあり方が、子どもたちの心をより豊かにするものとなるように願いながら、微力でも私もその活動の一部でも関わっていた

いと、改めて思いました。

今回の勉強会の直前に、小さないのちを授かったことを知りました。

一人+αの身で参加した初めての原発・食関係の勉強会で私にとってはこれまでとまた違った気持ちを感じながら、悔しさと不安さ、そして希望で涙を流しながらの間でもありました。

本当に貴重な機会をありがとうございました。

学校給食ニュース 137号

発行:学校給食ニュース

編集:学校給食ニュース編集事務局

会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み年10回)

〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15

第2五月ビル2階 大地を守る会気付

全国学校給食を考える会

お問い合わせは…全国学校給食を考える会

電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590

E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp(購読・会費等)

E-mail desk@gakkyu-news.net(内容・投稿等)

学校給食ニュース発行団体

●全日本自治団体労働組合・現業局

東京都千代田区六番町1(電話03-3263-0276)

●日本教職員組合・生活局

東京都千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)

●日本消費者連盟

東京都新宿区早稲田町75-2F(電話03-5155-4765)

●全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

情報シート

地域の課題や実践例、ニュースへの感想やご意見もお願いします。写真などはデータや実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会

TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他()です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。